平成26年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年５月13日

上 場 会 社 名	株式会社朝日ネット	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3834	URL	http://asahi-net.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 土方　次郎	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経営企画室長	(氏名) 中野　功一	(TEL) 03-3541-8311
定時株主総会開催予定日	平成26年６月26日	配当支払開始予定日	平成26年６月27日
有価証券報告書提出予定日	平成26年６月26日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　(　機関投資家・アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．平成26年３月期の連結業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	7,554	4.4	1,708	1.6	1,685	58.5	915	67.3
25年３月期	7,234	―	1,680	―	1,063	―	547	―

(注) 包括利益　　26年３月期　337百万円(　283.8%)　　25年３月期　88百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年３月期	29.13	―	9.9	16.4	22.6
25年３月期	17.16	―	5.6	9.6	23.2

(参考) 持分法投資損益　　26年３月期　△33百万円　　25年３月期　△633百万円

平成25年３月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年３月期の対前期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	9,914	8,920	90.0	288.85
25年３月期	10,668	9,559	89.6	299.85

(参考) 自己資本　　26年３月期　8,920百万円　　25年３月期　9,559百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年３月期	1,243	1,965	△961	5,274
25年３月期	1,036	△2,097	△494	3,010

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年３月期	―	8.00	―	8.00	16.00	510	93.2	5.2
26年３月期	―	8.50	―	8.50	17.00	533	58.4	5.8
27年３月期(予想)	―	9.00	―	9.00	18.00		51.5	

３．平成27年３月期の連結業績予想（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	3,800	1.5	840	△5.5	845	△4.0	520	2.5	16.84
通　期	7,750	2.6	1,740	1.8	1,750	3.8	1,080	18.0	34.97

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年３月期	32,485,000株	25年３月期	32,485,000株
②　期末自己株式数	26年３月期	1,603,579株	25年３月期	603,085株
③　期中平均株式数	26年３月期	31,420,052株	25年３月期	31,882,431株

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年３月期の個別業績（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年３月期	7,297	0.9	1,896	8.0	1,910	7.8	1,181	115.6
25年３月期	7,233	3.8	1,756	3.1	1,772	3.1	547	△45.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年３月期	37.60	―
25年３月期	17.19	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年３月期	10,144	9,229	91.0	298.88
25年３月期	10,707	9,610	89.8	301.43

（参考）自己資本　　26年３月期　9,229百万円　　25年３月期　9,610百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、平成26年５月14日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……14
（連結損益計算書関係） ……15
（連結包括利益計算書関係） ……16
（連結株主資本等変動計算書関係） ……16
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……17
（セグメント情報等） ……18
（１株当たり情報） ……18
（重要な後発事象） ……18
４．その他 ……19
（１）販売の状況 ……19
（２）役員の異動 ……19

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

業界の動向

ＩＳＰ（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、2013年12月末のＦＴＴＨ（光ファイバー）の利用者が、2012年12月期に比べて147万件増の2,502万契約に達するなど、引き続きＦＴＴＨの利用者増が続いております。また、高速インターネット接続の普及やネットワーク運用コストの低減などにより、クラウドサービスの市場が拡大しています。

会員数の状況

当連結会計年度末のＡＳＡＨＩネットの会員数は、前年比3.4％増の554千人となりました。光接続会員数は、前年比5.9％増の319千人となり、順調に増加しています。また、当連結会計年度におけるダイヤルアップ・ＩＳＤＮを含む全回線の平均退会率は0.92％となり、引き続き１％を下回る水準を維持しております。

モバイル接続サービスの取り組み

2014年２月、次世代高速モバイルサービス「ASAHIネット WiMAX2+」の販売を開始しました。本サービスは、下り最大通信速度110Mbpsの高速モバイル接続サービスで、業界初となる固定ＩＰアドレスを利用することができるサービスとなります。

また、「ASAHIネット LTE」のデータ通信SIMサービスについて、提供価格を業界最安水準に引き下げる改定を行いました。

当社のモバイル接続サービスでは、高いセキュリティ通信環境を低価格で構築できるため、個人利用に加え、法人顧客からもご好評いただいております。法人用途では、監視カメラ、社内サーバへのリモートアクセス、デジタルサイネージ等の M2M（Machine to Machine）の通信においてご利用いただくシーンが増加しております。

クラウド型教育支援システム「マナバ」の状況

クラウド型教育支援システム「マナバ」は、導入数が増加するとともに教育業界での注目度も高まっています。第４四半期には、新たに一橋大学、聖路加国際大学の全ての学部で「マナバ」を導入していただきました。

当連結会計年度の上半期に実施した「マナバ」のリニューアルにより、大学内で稼働している既存システムとの連携が容易になったことから利便性が飛躍的に向上しています。

そのため、従来「マナバ」を一部の学部でご利用されていた大学では、範囲を広げて複数学部、さらには全学部へと利用範囲を広げる動きも見られます。引き続き、全ての学部で「マナバ」をご利用いただくための営業活動を積極的に進めてまいります。

大学教育向け新聞記事活用サービス「朝日新聞デジタル for アカデミー」提供開始

当社は、2013年12月に朝日新聞社と資本・業務提携契約を締結しております。

資本・業務提携契約後、第一弾の取り組みとしまして、「教育」の分野において、朝日新聞社と共同で、大学教育向け新聞記事活用サービス「朝日新聞デジタル for アカデミー」のトライアル版の提供を開始し、東洋大学をはじめとした複数の大学で利用いただいております。2015年度からは、有料サービスとして全国の大学へ販売していくことを目指しております。

当社は、今後もクラウドサービスの営業活動を強化していくとともに、お客様のニーズを捉えたサービスを創出し、新たな価値の提供を続けてまいります。

収益の状況

ＩＳＰ事業におきましては、前連結会計年度より、長期利用かつ利益率の高い法人顧客向けインターネット接続サービスの販売を強化していることから、法人顧客を中心に会員が増加しております。一方、個人顧客の新規会員獲得につきましては、採算性を重視した会員獲得を行うことで、トータルでのコストを抑制しながら、会員数を着実に増加させることに努めました。

また「マナバ」につきましては、これまでに200以上の教育機関で採用され、教育支援システム分野における一定シェアを獲得することに成功し、また顧客からは高い評価をいただいております。今後は、これまでに作り上げてきた事業基盤をもとに収益の拡大を目指してまいります。

なお、当連結会計年度において保有する株式について一部売却を行ったため、投資有価証券売却益119百万円を特別利益に計上したほか、保有株式の株式評価損170百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,554百万円（前年同期比4.4％増)、営業利益は1,708百万円（同1.6％増)、経常利益は1,685百万円（同58.5％増)、当期純利益は915百万円（同67.3％増）となりました。

次期の見通し

2015年３月期につきましても、ＦＴＴＨの会員増、「マナバ」の導入校拡大、米国子会社Asahi Net International,Inc.での拡販やコスト削減効果などが見込めることから、増収増益の計画を立てております。

次期におきましては、売上高は7,750百万円（前年同期比2.6％増)、営業利益は1,740百万円（同1.8％増)、経常利益は1,750百万円（同3.8％増)、当期純利益は1,080百万円（同18.0％増）を予想しております。配当は、中間配当９円、期末配当９円の年間１株当たり18円（配当性向51.5％）と増配する予定です。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の増減

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

（資産）

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて63百万円減少し、8,156百万円となりました。主な要因は、売掛金が102百万円減少したことによります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて690百万円減少し、1,758百万円となりました。主な要因は、保有株式の株価下落や一部売却等により、投資有価証券が1,048百万円減少したことによります。

以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて753百万円減少し、9,914百万円となりました。

（負債）

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて113百万円減少し、991百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が126百万円減少したことによります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて113百万円減少し、994百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて639百万減少し、8,920百万円となりました。主な要因は、その他投資有価証券評価差額金が599百万円減少したことや、自己株式を436百万円取得したことによります。

以上の結果、自己資本比率は90.0％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて2,264百万円増加し、5,274百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は1,243百万円（前年同期は1,036百万の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,540百万円、売上債権の減少額103百万円あったことに対し、法人税等の支払額が620百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得た資金は1,965百万円（前年同期は2,097百万の使用）となりました。これは主に、定期預金や譲渡性預金の預け替えによる収入が2,200百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は961百万円（前年同期比は494百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が436百万円、配当金の支払額が525百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	89.6	90.0
時価ベースの自己資本比率（%）	139.6	152.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため、記載しておりません。
※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため、記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当中間期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、１株当たり８円50銭の中間配当を実施いたしました。当期の期末配当金につきましても８円50銭を予定しており、年間合計では17円の配当を実施する予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、中間配当９円、期末配当９円の年間１株当たり18円と増配する予定です。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社の経営の基本方針は、先進的で高品質なインターネット接続サービスを適切な価格で安定的に提供することにあります。「接続料金」、「回線の安定性」、「回線の速度」、「サポート」といった実質的な価値の向上を通じてＡＳＡＨＩネット推奨者を増やしていくことが極めて重要であると考えております。

また当社は、ブロードバンドの普及を背景にクラウド型教育支援システム「マナバ」を自社開発し教育機関に提供しております。教育の質を高めるためのインフラとして、社会的価値の増大に努めます。

（２）目標とする経営指標

先進的で高品質なインフラサービスを適切な価格で継続的に提供していくためには、高収益体質の維持が重要であると考えており、営業利益率および経常利益率を収益性の指標としております。

また、当社のコアビジネスであるインターネット接続サービスにつきましては、会員制ビジネスであることから会員数の増大を図ることが将来の収益源を確保することにつながっております。特に、ＦＴＴＨ（光ファイバー）やモバイルデータ通信に代表されるブロードバンドが急速に拡大しているなか、ブロードバンドを利用する会員数の増大を図ることが重要な経営課題であります。こうした観点からＡＳＡＨＩネット会員数、ブロードバンド会員数、平均退会率、第三者による顧客満足度調査などを重要な指標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

インターネットのブロードバンド化が進展するなか、当社のコアビジネスであるインターネット接続サービスを安定的に成長させるとともに、クラウド型教育支援システム「マナバ」の拡充を図ることが中長期における経営戦略の重要課題であると考えております。

インターネット接続サービスにつきましては、個人顧客向けのサービスのみならず、機器同士がインターネットを通じて情報のやり取りをするM2M（Machine to Machine）や各種ソリューションサービスを提供することで、法人顧客からの信頼も高めていくことを目指しております。

（４）会社の対処すべき課題

① ＦＴＴＨの拡販

ＦＴＴＨを拡販するには、当社グループの既存会員のＦＴＴＨへの移行を促すだけでなく、ＦＴＴＨを利用する新規会員の増大を図ることが課題です。ＦＴＴＨへの移行をきっかけに競合他社から当社グループへの乗り換えを促すために、効率的なプロモーション活動で顧客満足度の高いＡＳＡＨＩネットの認知度を上げると共に、入会チャネルの多様化と増強を図ってまいります。また、提携電気通信事業者との共同キャンペーン展開によるＦＴＴＨの拡販も図ります。当社グループの収益構造は、会員からのインターネット接続料収入を基礎としているため、会員獲得の増大が収益基盤の向上につながります。

② モバイルデータ通信の拡販

近年急速に需要が高まり、今後も成長が見込まれるモバイルデータ通信の分野においては、当社グループの既存会員にサービスを提供するだけでなく、新規会員の増大を図ることが課題です。

当社グループでは、平成26年２月に最大通信速度110Mbpsの「ＡＳＡＨＩネット WiMAX 2+」を発売し、３月には「ASAHIネット LTE」のデータ通信SIMの価格改定を発表するなど、ラインナップの拡充に努めていますが、今後もモバイルデータ通信サービスの利用シーンが広がることが予想され、多様化するニーズに対応できるモバイルデータ通信サービスを提供し、効果的な販売促進活動を展開することが重要と考えております。

③ 「マナバ」の拡販

これまでに200件以上の案件を、大学などの教育機関で採用いただいている「マナバ」につきましては、今後も教育現場のニーズを取り込み、教育の質を高めるイノベーションに貢献するためのサービス開発を進めてまいります。同時に、教育コンテンツを有する多くの企業との連携を図り、「マナバ」の上でそれらのコンテンツを活用できるようにすることで、「マナバ」の付加価値を更に高めていきます。

④ ブランドの構築と顧客満足度の維持、向上

2014年５月、当社はコーポレートメッセージおよびコーポレートロゴを制定いたしました。

2014年３月期の当社グループの全回線における平均退会率は0.92％と１％を下回る水準にありますが、今後も退会を抑止し、さらに競合他社からの乗り換えを促進していくことが重要であると認識しております。そのためには、質

の高い会員サービスと安定した接続環境を提供していくことによって、信頼できるブランドを構築し、顧客満足度の維持、向上に努めることが重要な課題です。

⑤ 情報セキュリティへの取り組み

当社グループは、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である ISO/IEC27001:2005を取得しております。ISMS関連規則等を遵守し、当社グループが保有する個人情報及び情報資産を適切に管理・運用すると共に、社内での継続的な取り組みを推進してまいります。

また、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者に付与されるプライバシーマークを取得しているほか、インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会が発行する「安全・安心マーク」使用許諾を得ております。

今後も継続的に情報セキュリティや個人情報保護の認識を徹底させる教育を行い、適切な情報管理を行う管理体制を維持・強化していきます。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,209,527	2,374,236
売掛金	1,407,157	1,304,287
有価証券	3,500,797	4,400,404
その他	108,623	86,516
貸倒引当金	△6,820	△9,242
流動資産合計	8,219,285	8,156,201
固定資産		
有形固定資産		
建物	57,332	65,571
減価償却累計額及び減損損失累計額	△48,545	△10,300
建物（純額）	8,786	55,271
機械及び装置	430,330	459,148
減価償却累計額	△325,380	△329,406
機械及び装置（純額）	104,949	129,742
工具、器具及び備品	797,249	812,772
減価償却累計額及び減損損失累計額	△745,758	△712,239
工具、器具及び備品（純額）	51,490	100,532
有形固定資産合計	165,226	285,546
無形固定資産	208,011	404,569
投資その他の資産		
投資有価証券	1,573,464	524,754
繰延税金資産	131,270	151,114
その他	371,034	392,716
貸倒引当金	△42	―
投資その他の資産合計	2,075,727	1,068,585
固定資産合計	2,448,965	1,758,700
資産合計	10,668,250	9,914,902

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,126	274,399
未払金	410,972	356,679
未払法人税等	318,300	191,536
本社移転費用引当金	7,131	―
その他	64,207	168,614
流動負債合計	1,104,738	991,229
固定負債	3,701	3,540
負債合計	1,108,439	994,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	7,567,952	7,942,128
自己株式	△170,131	△606,344
株主資本合計	8,809,110	8,747,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	754,563	155,508
為替換算調整勘定	△3,862	17,550
その他の包括利益累計額合計	750,700	173,059
純資産合計	9,559,811	8,920,132
負債純資産合計	10,668,250	9,914,902

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	7,234,113	7,554,329
売上原価	3,713,613	4,049,639
売上総利益	3,520,500	3,504,689
販売費及び一般管理費	※1 1,839,626	※1 1,796,235
営業利益	1,680,873	1,708,453
営業外収益		
受取利息	8,762	7,980
受取配当金	1,102	2,105
不動産賃貸料	―	4,266
その他	6,033	1,203
営業外収益合計	15,897	15,555
営業外費用		
持分法による投資損失	633,165	33,798
不動産賃貸費用	―	741
その他	―	3,801
営業外費用合計	633,165	38,340
経常利益	1,063,606	1,685,669
特別利益		
投資有価証券売却益	―	119,504
特別利益合計	―	119,504
特別損失		
固定資産除却損	13,098	728
本社移転費用	22,095	―
店舗閉鎖損失	―	※2 52,675
関係会社株式売却損	―	40,538
投資有価証券評価損	60,691	170,253
特別損失合計	95,885	264,195
税金等調整前当期純利益	967,720	1,540,977
法人税、住民税及び事業税	660,804	496,952
法人税等調整額	△240,184	128,618
法人税等合計	420,620	625,571
少数株主損益調整前当期純利益	547,100	915,406
当期純利益	547,100	915,406

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	547,100	915,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△457,748	△599,054
為替換算調整勘定	△1,345	21,413
その他の包括利益合計	※1 △459,093	※1 △577,641
包括利益	88,006	337,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	88,006	337,764

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	630,480	780,808	7,515,032	△169,736	8,756,585
当期変動額					
剰余金の配当			△494,180		△494,180
当期純利益			547,100		547,100
自己株式の取得				△395	△395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	52,919	△395	52,524
当期末残高	630,480	780,808	7,567,952	△170,131	8,809,110

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,217,855	△2,516	1,215,338	9,971,924
当期変動額				
剰余金の配当				△494,180
当期純利益				547,100
自己株式の取得				△395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△463,291	△1,345	△464,637	△464,637
当期変動額合計	△463,291	△1,345	△464,637	△412,112
当期末残高	754,563	△3,862	750,700	9,559,811

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	630,480	780,808	7,567,952	△170,131	8,809,110
当期変動額					
剰余金の配当			△526,047		△526,047
当期純利益			915,406		915,406
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高			△15,182		△15,182
自己株式の取得				△436,212	△436,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	374,175	△436,212	△62,037
当期末残高	630,480	780,808	7,942,128	△606,344	8,747,073

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	754,563	△3,862	750,700	9,559,811
当期変動額				
剰余金の配当				△526,047
当期純利益				915,406
持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高				△15,182
自己株式の取得				△436,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△599,054	21,413	△577,641	△577,641
当期変動額合計	△599,054	21,413	△577,641	△639,678
当期末残高	155,508	17,550	173,059	8,920,132

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	967,720	1,540,977
減価償却費	88,421	138,319
のれん償却額	―	11,632
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,088	2,380
本社移転費用引当金の増減額（△は減少）	7,131	△7,131
受取利息及び受取配当金	△9,864	△10,085
持分法による投資損益（△は益）	633,165	33,798
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△119,504
投資有価証券評価損益（△は益）	60,691	170,253
関係会社株式売却損益（△は益）	―	40,538
固定資産除却損	13,098	728
店舗閉鎖損失	―	52,675
売上債権の増減額（△は増加）	107,828	103,203
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,418	△328
仕入債務の増減額（△は減少）	△135,309	△88,958
その他	△2,437	△14,766
小計	1,737,953	1,853,733
利息及び配当金の受取額	10,055	10,968
法人税等の支払額	△720,664	△620,898
法人税等の還付額	8,759	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036,104	1,243,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,900,000	△900,000
定期預金の払戻による収入	1,600,000	2,100,000
有価証券の取得による支出	△4,600,000	△2,400,000
有価証券の償還による収入	4,800,000	3,400,000
有形固定資産の取得による支出	△90,861	△180,821
無形固定資産の取得による支出	△121,564	△99,844
投資不動産の取得による支出	△205,038	―
投資有価証券の取得による支出	△40,003	―
投資有価証券の売却による収入	―	265,617
関係会社株式の取得による支出	△480,240	―
事業譲受による支出	―	※2 △200,000
その他	△60,062	△19,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,097,770	1,965,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△395	△436,212
配当金の支払額	△494,259	△525,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,655	△961,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,199	16,750
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,550,121	2,264,315
現金及び現金同等物の期首残高	4,560,447	3,010,325
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,010,325	※1 5,274,640

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

Asahi Net International,Inc.

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

0社

持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において、The rSmart Group,Inc.の株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

また、機械及び装置並びに工具、器具及び備品については、実質的残存価額(備忘価額１円)まで償却を行っております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	10年～15年
機械及び装置	３年～９年
工具、器具及び備品	２年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用期間(５年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

５年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
役員報酬及び給料手当	639,486千円	561,358千円
販売促進費	306,197 〃	208,503 〃
回収手数料	202,182 〃	184,706 〃

※２　店舗閉鎖損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
固定資産除却損	―千円	16,196千円
賃貸借契約の解約に伴う費用	― 〃	9,609 〃
撤去費用等	― 〃	26,869 〃
計	―千円	52,675千円

(連結包括利益計算書関係)

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△710,789千円	△612,839千円
組替調整額	― 〃	△119,504 〃
税効果調整前	△710,789 〃	△732,343 〃
税効果額	253,040 〃	133,288 〃
その他有価証券評価差額金	△457,748 〃	△599,054 〃
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,345 〃	21,413 〃
その他の包括利益合計	△459,093千円	△577,641千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,485,000	―	―	32,485,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	602,101	984	―	603,085

(注) 自己株式の増加984株は、単元未満株式の買取による増加であります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日 定時株主総会	普通株式	239,121	7.5	平成24年３月31日	平成24年６月27日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	255,058	8.0	平成24年９月30日	平成24年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	255,055	8.0	平成25年 ３月31日	平成25年 ６月27日

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,485,000	―	―	32,485,000

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	603,085	1,000,494	―	1,603,579

(注)　自己株式の増加1,000,494株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取による増加494株であります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	255,055	8.0	平成25年３月31日	平成25年６月27日
平成25年11月８日取締役会	普通株式	270,992	8.5	平成25年９月30日	平成25年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	262,492	8.5	平成26年３月31日	平成26年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
現金及び預金	3,209,527千円	2,374,236千円
有価証券勘定	3,500,797 〃	4,400,404 〃
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△1,500,000 〃	△300,000 〃
現金同等物以外の有価証券	△2,200,000 〃	△1,200,000 〃
現金及び現金同等物	3,010,325千円	5,274,640千円

※２　事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に連結子会社であるAsahi Net International,Inc.が事業の譲受けにより取得した資産及び負債と、事業譲受による支出の関係は次のとおりであります。

固定資産	227,485千円
のれん	56,014 〃
流動負債	△77,820 〃
固定負債	△5,679 〃
事業譲受による支出	200,000千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ＩＳＰ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
１株当たり純資産額	299.85円	288.85円
１株当たり当期純利益金額	17.16円	29.13円

(注) １．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	547,100	915,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	547,100	915,406
普通株式の期中平均株式数(株)	31,882,431	31,420,052

(重要な後発事象)

当社は、平成26年５月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図り、株主還元を充実させるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

２．取得の内容

(1) 取得する株式の種類　　当社普通株式

(2) 取得する株式の数　　500,000株（上限）

(3) 取得価額の総額　　300,000千円（上限）

(4) 取得期間　　平成26年５月14日から平成26年７月11日まで

(5) 取得方法　　信託方式による市場買い付け

４．その他

（１）販売の状況

区分	前連結累計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日） 金額(千円)	当連結累計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日） 金額(千円)	前年同期比(%)
ＩＳＰ事業	7,078,390	7,500,128	106.0
インターネット接続サービス	5,853,675	5,992,204	102.4
インターネット関連サービス	1,224,715	1,507,923	123.1
その他	155,722	54,201	34.8
合計	7,234,113	7,554,329	104.4

（２）役員の異動

その他の役員の異動（平成26年６月26日付予定）

新任取締役候補

取締役　　長谷川聡子（旧姓及び職務上の氏名　二井矢聡子、弁護士）

（注）長谷川聡子氏は社外取締役候補者であります。